



令和6年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和5年8月10日

上場会社名 株式会社ファルコホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 4671 URL https://www.falco-hd.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 安田 忠史
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理室長 (氏名) 大馬 久幸 TEL 06-7632-6150
 四半期報告書提出予定日 令和5年8月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和6年3月期第1四半期の連結業績（令和5年4月1日～令和5年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
6年3月期第1四半期	10,638	△8.0	249	△63.3	303	△60.6	124	△71.9
5年3月期第1四半期	11,566	△3.8	681	△46.7	769	△42.4	442	△47.6

(注) 包括利益 6年3月期第1四半期 134百万円 (△72.8%) 5年3月期第1四半期 495百万円 (△37.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
6年3月期第1四半期	11.07	11.05
5年3月期第1四半期	42.32	42.25

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
6年3月期第1四半期	37,119	25,963	69.7
5年3月期	38,893	26,591	68.2

(参考) 自己資本 6年3月期第1四半期 25,884百万円 5年3月期 26,509百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
5年3月期	—	32.00	—	68.00	100.00
6年3月期	—	—	—	—	—
6年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 令和5年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 32円00銭 特別配当 36円00銭

3. 令和6年3月期の連結業績予想（令和5年4月1日～令和6年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	41,700	△11.1	2,000	△35.0	2,100	△36.6	1,300	△42.5	115.82

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 当社は年次での業績管理を行っておりますので、第2四半期（累計）の連結業績予想の記載を省略しております。

3. 令和6年3月期の連結業績予想については、本日（令和5年8月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	6年3月期1Q	11,280,177株	5年3月期	11,280,177株
② 期末自己株式数	6年3月期1Q	55,381株	5年3月期	57,941株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	6年3月期1Q	11,222,615株	5年3月期1Q	10,463,269株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、令和5年5月に新型コロナウイルス感染症（以下、「COVID-19」）の感染症法上の位置付けが第5類に移行し、感染予防のための行動制限が緩和されるなど経済活動に正常化が進んだものの、ウクライナ情勢の長期化等の地政学的リスク、為替変動及び物価上昇等が及ぼす景況感への懸念が残る不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く経営環境は、COVID-19関連検査の受託数が第8波以降大幅に減少している状況にあります。また、感染を懸念した患者の医療機関への受診控えは解消傾向にあるものの、COVID-19関連検査以外の受託検体検査数および調剤薬局の処方箋枚数は弱含みで推移しております。

このような事業環境のもと、当社グループは、イノベーションを通して、人々の健康を支え、幸せでいい人生を送っていただける土台となることを目指し、新たな収益の柱の確立、ICTを活用し環境に配慮した事業構造への変革、人財育成、地域社会への貢献等、サステナビリティ経営に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間においては、COVID-19関連検査の大幅な減少及び薬価改定の影響により、売上高は10,638百万円（前年同期比8.0%減）、営業利益は249百万円（同63.3%減）、経常利益は303百万円（同60.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は124百万円（同71.9%減）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

なお、ICT事業については、令和4年7月に株式会社メディサーージュを立ち上げ、診療所向けクラウド型サービス「レセスタ」(※1)及びクラウド型電子カルテ「HAYATE/NEO」の販売及び普及が進展し、当社グループの新たな収益の柱として重要度が増したことから、従来の臨床検査事業からセグメントを分離しております。これに伴い当第1四半期連結会計期間から報告セグメントの区分を変更し、以下の前年同期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメントに組み替えた数値で比較分析をしております。

(※1) レセプト情報を基にした適正な診療・医事業務支援サービス。

① 臨床検査事業

臨床検査事業においては、COVID-19関連検査の売上は受託検査数が大幅に減少したことにより前年同期を著しく下回りました。一方、関連検査以外の検査につきましては、引き続き大都市圏を重点地域とした新規顧客の獲得に努めましたが、受託検査数は感染拡大前の水準には至りませんでした。

体外診断用医薬品「MSI検査キット (FALCO)」(※2)につきましては、リンチ症候群診断補助における対象がん種の拡大が承認され、堅調に販売が推移しました。

(※2) キイトルーダ®（一般名：ペムプロリズマブ）の固形がん患者への適応判定、オプジーボ®（一般名：ニボルマブ）の結腸・直腸がん患者への適応判定、切除可能大腸がんにおける術後補助化学療法の選択及びリンチ症候群の診断の補助に用いる体外診断用医薬品の名称です。平成30年に世界で初めてののがん種横断的なコンパニオン診断薬として薬事承認を取得いたしました。令和3年8月には「治癒切除不能な進行・再発の高頻度マイクロサテライト不安定性 (MSI-High) を有する結腸・直腸癌」に対するキイトルーダ®の適応判定補助に新たに保険適用される等、さらなる適応拡大を進めつつ、次世代がんゲノム医療の進展に寄与すべく販売強化に取り組んでおります。

また、引き続き臨床検査の依頼・集配及び検査、報告の各過程をICT化すること等による抜本的な事業構造の改革を進め、顧客サービスの向上、環境負荷の低減に努めてまいりました。

その結果、臨床検査事業の売上高は6,560百万円（前年同期比13.4%減）、営業利益は348百万円（同59.3%減）となりました。

② 調剤薬局事業

調剤薬局事業においては、COVID-19による受診控えは緩和され、処方箋応需枚数は微増となりましたが、薬価改定の影響により処方箋単価は低下しました。調剤薬局店舗数は当第1四半期連結累計期間に2店舗閉局したことにより、当第1四半期連結会計期間末において当社グループが運営する調剤薬局等店舗総数は109店舗（フランチャイズ店7店舗含む）となっております。当社グループでは、かかりつけ薬剤師・薬局として求められる役割・機能を果たすとともに、高齢者施設及び在宅を中心とした地域医療との連携を進め、堅実な店舗の運営、既存店舗の処方箋応需の拡大に取り組んでまいりました。

このような結果、売上高は3,887百万円（前年同期比0.1%減）、営業利益は55百万円（同691.7%増）となりました。

③ ICT事業

ICT事業については、診療所向けクラウド型サービス「レセスタ」は順調に契約数を伸ばし、クラウド型電子カルテ「HAYATE/NEO」につきましても引き続き販売強化に努め、受注数を積上げました。

その結果、ICT事業の売上高は190百万円（前年同期比85.7%増）、営業損失は8百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、主に長期借入金の返済及び投資有価証券の取得により現金及び預金は減少しました。

その結果、総資産は前連結会計年度末に比べ1,773百万円減少し、37,119百万円となりました。負債は、前連結会計年度末に比べ1,144百万円減少し、11,156百万円となりました。

また、純資産は、主に配当金の支払いにより、前連結会計年度末に比べ628百万円減少し、25,963百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当社グループの第1四半期連結累計期間までの業績及び現時点における入手可能な予測等を踏まえ、連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、本日（令和5年8月10日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提と予測に基づき作成されたものであり、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	12,603	9,613
受取手形及び売掛金	6,651	5,967
商品及び製品	833	1,228
仕掛品	66	68
原材料及び貯蔵品	556	522
その他	1,996	2,290
貸倒引当金	△1	△0
流動資産合計	22,706	19,690
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,435	9,359
減価償却累計額	△4,761	△4,756
建物及び構築物(純額)	4,674	4,603
土地	4,924	4,893
リース資産	1,290	1,253
減価償却累計額	△906	△937
リース資産(純額)	383	316
その他	4,395	4,442
減価償却累計額	△3,655	△3,681
その他(純額)	739	760
有形固定資産合計	10,722	10,573
無形固定資産		
のれん	12	8
その他	365	337
無形固定資産合計	378	346
投資その他の資産		
投資有価証券	2,618	4,142
その他	2,471	2,370
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	5,085	6,509
固定資産合計	16,187	17,429
資産合計	38,893	37,119

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和5年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和5年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,374	5,141
短期借入金	—	300
1年内返済予定の長期借入金	2,340	—
未払法人税等	181	175
引当金	557	197
その他	2,111	2,629
流動負債合計	9,564	8,444
固定負債		
退職給付に係る負債	1,849	1,833
資産除去債務	134	135
その他	752	744
固定負債合計	2,736	2,712
負債合計	12,301	11,156
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,371	3,371
資本剰余金	3,670	3,669
利益剰余金	19,025	18,386
自己株式	△94	△90
株主資本合計	25,973	25,337
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	535	546
その他の包括利益累計額合計	535	546
新株予約権	82	78
純資産合計	26,591	25,963
負債純資産合計	38,893	37,119

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)
売上高	11,566	10,638
売上原価	7,957	7,532
売上総利益	3,609	3,106
販売費及び一般管理費	2,928	2,856
営業利益	681	249
営業外収益		
受取配当金	50	29
貸倒引当金戻入額	0	1
補助金収入	23	0
その他	23	29
営業外収益合計	97	60
営業外費用		
支払利息	5	3
支払手数料	1	1
契約解約金	1	0
その他	0	1
営業外費用合計	9	7
経常利益	769	303
特別利益		
投資有価証券売却益	0	—
固定資産売却益	—	1
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産除却損	3	10
投資有価証券評価損	18	—
その他	—	1
特別損失合計	21	12
税金等調整前四半期純利益	748	292
法人税、住民税及び事業税	289	162
法人税等調整額	16	5
法人税等合計	305	167
四半期純利益	442	124
親会社株主に帰属する四半期純利益	442	124

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)
四半期純利益	442	124
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52	10
その他の包括利益合計	52	10
四半期包括利益	495	134
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	495	134

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 令和4年4月1日 至 令和4年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	ICT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,572	3,891	102	11,566	—	11,566
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3	0	—	4	△4	—
計	7,576	3,891	102	11,570	△4	11,566
セグメント利益又は損失(△)	855	6	△73	789	△108	681

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△108百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△292百万円及び内部取引の消去に伴う調整額184百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	臨床検査 事業	調剤薬局 事業	ICT事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	6,560	3,887	190	10,638	—	10,638
セグメント間の内部売上高 又は振替高	0	0	—	0	△0	—
計	6,560	3,887	190	10,638	△0	10,638
セグメント利益又は損失(△)	348	55	△8	395	△145	249

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△145百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△332百万円及び内部取引の消去に伴う調整額187百万円が含まれております。全社費用は、主に人事・経理部門等の管理費用及び建物の減価償却費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する情報

ICT事業については、令和4年7月に株式会社メディサーージュを立ち上げ、診療所向けクラウド型サービス「レセスタ」及びクラウド型電子カルテ「HAYATE/NEO」の販売及び普及が進展し、当社グループの新たな収益の柱として重要度が増したことから、従来の臨床検査事業からセグメントを分離しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第1四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。